



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4451 号 2018.6.20 発行

障害児の居場所、20年度までに全区市町村へ 東京都 日本経済新聞 2018年6月19日
 東京都内の自治体が障害を持つ子どもに特化した通所施設や放課後の居場所の整備を強化する。施設の定員数は増えているが、設置済みの区市町村は全体の半数以下にとどまる。



都は2020年度までに全区市町村に少なくとも1カ所の開設をめざす。障害児の保護者が仕事を続けられる環境を整え、自立支援や社会との接点づくりにもつなげる。医療的ケアが必要な就学児を受け入れる放課後等デイサービス（東京都杉並区）

都は障害児施策として、未就学児向けの「児童発達支援」と、小学生以上が通う「放課後等デイサービス」の拡充策をまとめた。16年度の開設実績は児童発達支援が23自治体（定員約4000人）、放課後等デイサービスが21自治体（同約7800人）となっている。



設置主体はNPO法人や民間が中心だ。設置にかかる初期費用や運営費の問題に加え、日常的に人工呼吸などが必要な「医療的ケア児」を受け入れるには専門人材の不足もあり、なかなか新設が進まない。

都は開設にかかる初期費用への助成を拡充して開設ペースを加速させる。家族への相談対応や施設への支援に当たる拠点「児童発達支援センター」は16年度は22区市町村にあるが、全区市町村への設置を目標とする。

都が広域計画を打ち出す一方、区は身近な取り組みを強化する。目黒区は障害児へのケアで官民の連携を強化する。18日に障害者の家族・団体や有識者、医療関係者など約20人で構成する協議会の初会合を開いた。今後、効果的なサービスや行政による支援のあり方を探る。

同区には現在、35人の医療的ケア児がいる。当事者の意見を聞きケアの実態を把握するほか、訪問看護の拠点など民間が担うサービスに対して行政がどのような支援を講じれば効果的かを論じる。官民間の情報共有の体制も強化する。

年内に協議会で報告を取りまとめる予定。目黒区の19年度予算の政策に反映させる方針だ。

大田区は19年3月、既存の障害者の支援拠点を増改築し、障害児支援に特化した施設を新たに開く。医療的ケア児の短期入所にも対応する。

支援実績を持つ団体も事業を加速する。NPO法人のフローレンス（東京・千代田）は障害児の長時間保育に対応する保育所を増設する。11月に、都内6カ所目となる「障害児保育園ヘレン」を練馬区内で開設。練馬区から中村橋区民センターの1階のスペースを提供してもらい、初期費用の助成も受けた。保育のほか、看護やリハビリのスタッフを配置

し、定員は15人とする。

杉並区内ではNPO法人などが相次いで、放課後等デイサービスを開設した。区内にはフローレンスの保育所はあるが、小学生以上の医療的ケア児の放課後の受け入れ先がなかった。NPO法人かすみ草が5月に、社会福祉法人八成グループが6月にそれぞれ開設。放課後を自宅で過ごしがちな障害児にとっては、地域や社会との接点が増えることにつながる。

政府、行政サービスを100%デジタルへ 閣議決定 日本経済新聞 2018年6月18日

政府は2018年6月15日、国のIT政策の基本となる「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」の改訂を閣議決定した。行政サービスの100%デジタル化に向けて「デジタルファースト法案（仮称）」を速やかに策定するとした。

重点的に取り組むものとして以下を盛り込んだ。行政サービス改革や地方公共団体と民間のデジタル改革、自動運転や人工知能（AI）による港湾物流の最適化、データ活用型農水産業、「マイナポータル」を利用した健康管理サービスの整備、IT総合戦略室の機能・体制強化などである。

このうち行政サービス改革では、様々な手続きなどがデジタル技術で完結するのを起点にして、社会全体をデジタル化することが目標だとして、「デジタルファースト法案（仮称）」を策定して100%デジタル化するとした。RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）などを活用したデジタル自治体行政も進める。

2018年度に法人が法人番号で行政手続きなどができるようにする「法人共通認証基盤」を開発する。また、マイナポータルのAPI（アプリケーション・プログラミング・インタフェース）連携により、2019年度中に「法人設立ワンストップサービス」として、法人設立登記後の手続きをワンストップで完了できるようにする。

各府省庁が保有するデータの原則公開の徹底といった、100%オープンデータ化も盛り込んだ。気象観測・予測データでは2018年6月に稼働する次世代スーパーコンピュータを活用して2週間先までの気温予測データなどをオープンデータ化するように進める。交通事故統計情報や犯罪発生情報、AIS（船舶自動識別装置）による船舶の位置・針路情報や海難に関する情報などの海上活動情報、公共交通機関の運行位置情報などのオープンデータ化にも取り組む。

2018年度は企業と行政機関の間でのデータ連携によって、企業からの重複した情報提供を不要にするシステムの整備を進めるためのロードマップを策定する。2020年度には、企業が行う従業員の社会保険・税の手続きのワンストップサービスを開始できるよう取り組む。介護に関係する手続きは2018年度に、死亡・相続、転居の際に必要な手続きは2019年度から、それぞれ順次サービスを開始するという。

新たに、高齢者がIT機器の操作などを相談できる「ICT活用推進委員（仮称）」の仕組みを検討するほか、公共施設などを利用してプログラミングなどを学び合うコミュニティである「地域ICTクラブ」の創設や、AIなどを活用した障害者の就労支援といった「スマートインクルージョン」と呼ぶサポート体制の整備にも取り組むとした。

2018年5月15日時点で普及率が11.2%のマイナンバーカードについては普及率の向上や活用の拡大を図る。2019年度中をめどに、海外転出後もマイナンバーカードの公的個人認証サービスを継続利用できるようにする改正法案の国会提出も目指す。土地に関する各種台帳についても、将来的な所有者不明の土地の発生を防ぐため、土地所有者の探索を容易にする情報連携の高度化に取り組むとしている。

（日経 xTECH／日経コンピュータ 大豆生田崇志）

在宅で「障害者手帳なし」含め 医療的ケア児・者実態調査 県、回答基に支援を検討【福

岡山】

西日本新聞 2018年06月19日

県は、在宅でたん吸引などの医療的ケア（医ケア）が必要な人たちの実態調査を始めた。重度の障害者や難病患者だけでなく、健常児と同じように元気で「歩ける医ケア児」を含め、本人や家族の暮らしぶりを把握して、必要な医療、福祉サービスなどの支援策を検討する。

市町村と共同で6月中に病院、訪問看護ステーション、居宅介護事業所、特別支援学校など約2800カ所に調査票を配布。7月中旬までの回答を求める。

医ケアが必要な人は、知的障害と肢体不自由が重複する重症心身障害児・者が多い。一方、医療の進歩で気管切開などの手術をしても自由に動ける子どもが増えている。いずれもほとんどは自宅で暮らし、親などが毎日24時間の介護に携わる。医ケアは親を除けば看護師らしか対応できないため、一時預かりなどのサービスは十分でない。

動ける医ケア児の中には「日常生活が著しく制限されていない」と判断され、障害者手帳を持たない子どももいる。障害福祉サービスの利用は原則として手帳の有無で判断されるため、行政が実態を把握するのは困難だったという。

調査票は医ケアの子どもと関わりがあるとみられる保健所、児童相談所、市町村の保健・福祉担当部署にも送る。把握漏れがないように、本人や家族に配ってもらう考えだ。

調査は、必要な医ケアの種類や頻度▽本人や家族の健康状態▽かかりつけの病院や通っている施設、学校などでの困り事▽各種サービスの利用状況や改善点▽災害時の備えなどを答えてもらう。県障がい福祉課は「行政がつかめていない実態を把握して対応を考えたい」とし、調査結果を基に年内にも支援策を詰める方針だ。

【ワードBOX】医療的ケア

たん吸引や管を使った栄養注入など、日常的な暮らしを維持するために必要な医療行為。親を除くと医師や看護師、一定の研修を受けたヘルパーや教員らにしか認められていない。気管切開や胃ろうなどの手術を受けて必要になる子どもが増えている。厚生労働省の推計によると、医療的ケアが必要な子どもは約1万7千人（2015年度）。

出発の家、障害者支え30年 鹿角市、自立後押し交流の場に

秋田魁新報 2018年6月19日

秋田県鹿角市花輪の障害福祉サービス事業所「出発（たびだち）の家」（定員20人）が、今年で30周年を迎えた。障害のある人たちが自立に向けて作業に励み、レクリエーションなどで交流を深めてきた。小規模ならではのアットホームな事業所として、当事者や家族のよりどころになっている。

出発の家は1988年、心身障害者の通所作業所として同市尾去沢に開設された。保護者や旧養護学校の教員が、子どもたちの卒業後の居場所をつくろうと、開設に向けて尽力したという。

2000年に花輪地区の現在地へ移転。06年に運営主体がNPO法人に移行し、翌年に就労継続支援B型事業所の「かづの活動センター出発の家」となった。

静岡）障害者労働への安全配慮義務違反、認めず 菅尾保 朝日新聞 2018年6月19日

判決後、記者会見し思いを語る鈴木英治さん（左）、ゆかりさん夫妻＝2018年6月18日午後2時53分、浜松市中区中央1丁目、菅尾保撮影

2014年5月、知的障害と学習障害があった男性（当時18）が自殺したのは、勤務先の会社が障害への配慮を欠いた労働をさせていたのが原因で安全配慮義務違反・注意義務違反があったとして、男性の両親が約8千万円の損害賠償を求めた訴訟で、静岡地裁浜松支部（上田賀代裁判長）は18日、「安全



配慮義務と注意義務の前提となる予見可能性があったとは認められない」として請求を棄却した。

死亡したのは浜松市西区の鈴木航さんで、出勤途中に貨物列車に飛び込んだ。父親の英治さん（53）と母親のゆかりさん（51）が、自動車部品製造販売会社の富士機工（湖西市）を相手取り訴えを起こしていた。

裁判で原告は「携わっていたプレス機の作業が航の能力を超える過重なもので、会社は航に障害があることを認識して採用したにもかかわらず、その障害特性に応じた配慮をしていなかった」と主張した。

障害の娘、鈍器？で殴る 殺人未遂容疑 死亡確認、72歳母逮捕 神奈川

産経新聞 2018年6月19日

同居している娘を鈍器のようなもので殴るなどして殺害しようとしたとして、多摩署は18日、殺人未遂容疑で、川崎市多摩区中野島の無職、松沼甲容疑者（72）を逮捕した。「娘を殺そうとしたことに間違いない」と容疑を認めている。

逮捕容疑は、16日午後8時ごろ、自宅マンションの一室で、娘の無職、広子さん（46）の頭を鈍器のようなもので複数回殴るなどして殺害しようとしたとしている。

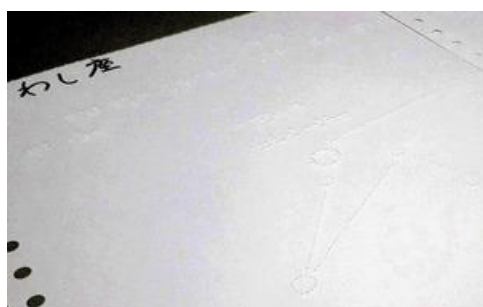
同署によると、17日午後2時ごろ、近くの多摩川河川敷で松沼容疑者が倒れているのを見つけた通行人が119番通報。通報を受けて駆けつけた救急隊員に松沼容疑者が「娘を殺してしまった」と話したことから、自宅に向かった同署員が寝室で倒れている広子さんを発見。広子さんはその場で死亡が確認された。

取り調べに対し、「先天的に心臓に疾患を持っている娘と自分の将来を悲観していた」と供述。母娘2人暮らしで、広子さんは4級の障害者手帳を持っていた。松沼容疑者は鼻と口を押さえたとも供述。司法解剖の結果、死因は窒息死だったことから、同署では容疑を殺人に切り替えることも視野に捜査を進める。

宮城）視覚障害3人の「ほしものがたり」 仙台市天文台 志村英司

朝日新聞 2018年6月19日

仙台市天文台が用意する「触れる星図」。今後、全88の星座をそろえる予定だ



視覚障害がある人もプラネタリウムを楽しめる催しが23日、仙台市青葉区の市天文台で開かれる。点字でつくった「触れる星図」も用意

されるほか、星にまつわる宮沢賢治の詩の朗読と演奏もあり、幻想的な世界にいざなう。

「ほしものがたり」と題し、天文台や認定NPO法人「ぼざーる太白社会事業センター」、障害者就労支援施設「希望の星」が企画した。

天文台ではこれまで、聴覚障害者向けに手話通訳と字幕を付けたり、視覚障害者には音の大小で星座の位置を伝えたりしてきた。



笑顔で「タマネギ取れた」 長光園利用者ら収穫祭

佐賀新聞 2018年6月19日

佐賀市久保泉町のやまぐち薬局農園で13日、毎年恒例のタマネギ収穫祭があり、長光園障害者支援センターの利用者24人が、農園に植えられたタマネギをスタッフと一緒に

収穫した。

利用者は真剣な表情で作業に取り組み、タマネギがとれると、顔をほころばせた。30分ほどでコンテナ10箱分のタマネギ収穫を終え、余った時間で、農園のジャガイモ掘りもした。



タマネギを収穫する長光園障害者支援センターの利用者たち＝佐賀市久保泉町のやまぐち薬局農園

利用者の太田一也さん(47)は「暑くてくたくただけど、昼食が楽しみ。センターで育てる野菜に水やりはしたことがあるが、タマネギの収穫は初めて」と活動を振り返った。

収穫後は、長光園でボランティアをする団体「一水会」のメンバーが、収穫したタマネギで作ったかき揚げ丼や豚汁を振る舞った。収穫祭は、やまぐち薬局の山口智康社長(74)が同センターを運営する「長興会」理事長と知り合い、支援を申し出たことから始まった。11月にはサツマイモ収穫祭をする。

収穫祭で農園に植えるタマネギやサツマイモなどの苗は、同薬局の活動趣旨に賛同した農家から提供を受けている。

【TOKYO まち・ひと物語】映画好き主婦が配給会社を作るまで 「感動を共に」情熱燃やす 飯田光代さん 産経新聞 2018年6月18日



「ラ・チャナ」のポスターをバックに映画を語る飯田光代さん＝世田谷区(慶田久幸撮影)

ドキュメンタリー映画に感動した主婦が“映画祭”を主催し、ついに映画配給会社まで作ってしまった。自らが映画の主人公のような女性が東京都世田谷区の飯田光代(てるよ)さん(66)だ。「感動を共有したい」と20年にわたり続けてきた映画祭に今年、一区切りをつけた。現在は、スペインのフラメンコダンサーを主人公にした映画を広めたいと活動を続けている。

障害児の姿に共感

もともと映画少女だったという飯田さん。平成8年、伊勢真一監督が制作した、障害児とその家族を描いたドキュメンタリー映画『奈緒ちゃん』を観賞。知的障害を持つ次男(30)を持つことから感動して当時、次男が通っていた経堂小学校のPTA家庭教育学級で上映した。

「日常生活の鏡のような奈緒ちゃん家族の描写が素晴らしかった。もっと重い作品だったら上映しなかったと思います」

感動を共有してもらいたいと、区内にある下高井戸シネマの協力で11年から、「優れたドキュメンタリー映画を観る会」を始めた。

1年目はチェルノブイリの被害を描いた『ナージャの村』を上映。3年目に待望の伊勢監督の映画を特集した。上映作の1本『ドキュメンタリーごっこ』の舞台が近くの松沢小学校だったこともあり、支援の輪が広がっていった。

「普通」の視点で

毎年、上映に向けて作品を見続けるなかで、ドキュメンタリー映画を観る目が変わってきたそうだ。

「監督が良かれと思っても内容が正論であっても、過激だったり楽しさがないと観客に届かないんです」

普通の主婦の立場で、一方的な視点を避け、社会的価値観が広がる作品を選んできた。次男が障害を持っていることもあり、差別や偏見をなくしたいとの思いもあった。

映画で知った現地を知りたいと沖縄や韓国まで出向き、山形国際ドキュメンタリー映画祭も訪ね、そこで紹介された映画を上映するようになった。

特に感動したスペイン映画『ジプシー・フラメンコ』を上映したいと思いが募り、夫、栄紀さんの協力で映画配給会社「オフィスピカ」を設立した。

第2弾の『サクロモンテの丘～ロマの洞窟フラメンコ』という映画では、ロマ族の生活を知りたいとスペイン・バルセロナを訪れ、厳しい現実を知った。

『ラ・チャナ』成功を

現在、絶頂期に姿を消した幻のフラメンコダンサー、ラ・チャナを描いた映画『ラ・チャナ』を成功させようと奮闘中だ。

封建的なフラメンコの世界で頂点を目指したが、結婚・出産、そして夫のDVなどで引退を余儀なくされながら、再びステージに立つラ・チャナの71歳の現在までを紹介している。

「女性が社会で生きる難しさと、衰えないラ・チャナの踊りへの情熱を描く、いい映画です」

その情熱は飯田さんにも通じている。(慶田久幸)

『ラ・チャナ』は7月21日からヒューマントラストシネマ有楽町、アップリンク渋谷などで公開される。

誘拐巡り議論噴出、ドラマ放送中止の背景は 湊彬子 朝日新聞 2018年6月18日 漫画「幸色のワンルーム」



テレビ朝日は18日、7月開始予定の連続ドラマ「幸色（さちいろ）のワンルーム」の放送を取りやめることを決めた。原作漫画が実際に起きた誘拐事件を肯定的に描いているのではないかなどとして、批判の声も出ていた。どんな作品なのか。

ドラマは大阪の朝日放送（ABC）テレビが制作。テレ朝が関東地区で土曜深夜に放送する予定だった。原作は「はくり」さんによる同名漫画。2016年9月にツイッターで初めて公開した。親に虐待され、学校でいじめにあい、社会に居場所のない中学2年の少女が、男から「誘拐しようと思う」と声をかけられ、自らついていく選択をし、一緒に暮らす様子を描く。少女は男に、警察と親から逃げ切れたら結婚することも提案する。WEB雑誌で連載が始まり、出版もされた。

命の尊さ 絵本読み聞かせ訴え 画家・夢ら丘さん 真鶴の小学校で児童に

東京新聞 2018年6月19日

児童に感想を聞く夢ら丘さん（右）＝真鶴町で



子どもの自殺やいじめ防止に取り組む画家の夢（む）ら丘実果（みか）さんが、真鶴町立まなづる小学校で命の尊さを訴える絵本の読み聞かせをした。低学年と高学年の二回に分け、全校児童二百十五人が真剣な表情で聞き入った。（西岡聖雄）

教材は、絵を夢ら丘さん、文を絵本作家の吉沢誠さんが手掛けた「カーくんと森のなかまたち」。主人公のホシガラス「カーくん」にはきれいな羽がなく、美しいさえずりもできない。飛び方も下手で自信がなく、「消えてしまいたい」とフクロウに打ち明ける。

それが、仲間の鳥から「カーくんは種をまいて森を造っている」「星のような模様がかっこいい」と自分が気付かなかった長所を聞かされ、元気を取り戻していくというストーリー。

朗読後、夢ら丘さんが「悩む友達に声を掛け、優しく話を聞いて」と呼び掛けると、児童は「つらいことは人に話すのが大事と思った」などと感想を述べた。

同小は昨年度から「すごいね」「いいね」「頑張ったね」など、心を温める「ほかほか言葉」を積極的に会話に取り入れる活動に取り組んでいる。いじめや自殺の予防教育が重要と考えた倉沢良一校長が、周囲で起きた子どもの自殺未遂や友人の自殺などを受けて二〇〇七年にこの絵本を制作し、全国で朗読している夢ら丘さんに出張授業を依頼した。

夢ら丘さんは「絵本への感想から子どもの悩みや虐待が見つかるケースも多い。読み聞かせが広がってほしい」と話した。

「1・17」教訓胸に 大阪での被災地支援が始動 神戸新聞 2018年6月19日 家具などが散乱する部屋を片付けるボランティア=18日午後、大阪府守口市（撮影・大山伸一郎）



18日朝に発生した大阪府北部地震で、兵庫県内からもボランティア団体が大阪府の被災地へ支援に入った。阪神・淡路大震災を教訓に初動対応に努め、現地と連携しながら活動を進めている。

（杉山雅崇、太中麻美、井関 徹、田中真治）

震度5弱の揺れに見舞われた守口市。同日午後、神戸市の一般財団法人「大吉財団」がキャンピングカーを活用した「災害ボランティア号」を初出動させた。

現地では大きな建物の損壊は見られないものの、家具が倒壊するなどの被害があちこちで発生。同財団が向かったビルの一室でも、収納棚などの家具やガラス類が散乱しており、ボランティアらが5人がかりで元の場所に戻っていた。

「災害時の支援は初動が大事」と山本吉大（よしひろ）理事長。行政や地域の受け入れ体制が整うのを待たずに急行できるように、寝泊まりできる車両を導入した。「被災地の声を聞きながら、民間の力でできることをしたい」と現地にとどまり、活動を継続する予定だという。

NPO法人「日本災害救援ボランティアネットワーク」（西宮市）も同日午後高槻市内で活動を開始。寺本弘伸理事は「現地の社会福祉協議会とも連携し、片付けが大変な独居高齢者らを支援していきたい」と被害情報の確認を急ぐ。

ひょうごボランティアプラザ（神戸市中央区）は、21日にスタッフを派遣する方針。大阪ボランティア協会（大阪市中央区）と調整し、「がれきの処理などのほか、ボランティアの受け入れを支援したい」と高橋守雄所長は話す。

兵庫県によると、県内5病院の災害派遣医療チーム（DMAT）も、国の要請を受け、拠点となっている大阪大病院などで活動を開始した。被災者の心のケアを担う「災害派遣精神医療チーム（DPAT）」や、エコノミークラス症候群の予防対策やトイレ環境の整備など公衆衛生対策を支援する「災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）」も待機している。

要介護認定の更新を一部簡素化…厚労省 読売新聞 2018年6月19日

厚生労働省は今年度から、自治体が、介護の必要度を示す「要介護認定」を更新する手続きを一部簡素化した。高齢化で認定者数が増えることが見込まれるなか、利用者や自治

体の事務負担の軽減を図るのが狙い。要介護認定は、家族らの申請によって、調査員が本人や家族との面談に基づき身体の状態などを記した調査票と、主治医の意見書をもとに、コンピューターで1次判定を実施。その後、医療や福祉の専門家による認定審査会で決定する。一度認定を受けても、一定期間ごとに認定の更新が必要で、手続きが煩雑との指摘があった。このため同省は、更新期間の上限を、24か月から36か月に延長。1次判定の結果が、前回の要介護度と一致し、状態が安定していると判断されるなど、一定の条件を満たした場合、認定審査会での話し合いの時間を短くできることとした。

社説 [若年妊産婦支援] 相談しやすい仕組みを 沖縄タイムス 2018年6月19日

18歳以下の若年妊産婦を対象にした支援センターが、沖縄市の県助産師会母子未来センター内に近く開設される。市が内閣府の「沖縄子供の貧困緊急対策事業」を活用し準備を進めるもので、県内では初の施設となる。

10代で出産したママたちが1人で問題を抱え込まないように、子育てと人生を応援する枠組みとして機能させたい。

背景にあるのは沖縄の若年出産の高さである。10代で出産する割合は復帰後一貫して高く、2014年は2.6%で全国平均の約2倍だった。

温かな家庭へのあこがれや命を奪うことへの罪悪感など母親となった理由はそれぞれ。

もちろん子どもにたっぷりの愛情を注ぎ、育児に奮闘している若いママもいる。ただ出産年齢が低いとシングルマザーとなる割合が高く、学校を中退し教育の機会を失えば経済的自立も困難になる。さらに予期せぬ妊娠は児童虐待のリスクも高める。

沖縄市に設置されるセンターは「若年妊産婦の居場所」との位置付けで、助産師、保育士、栄養士ら専門職がチームで支援にあたる。出産・育児に関する相談のほか、性教育、復学・進学や就労のための支援など生活全般に寄り添っていく計画だ。

10代の妊娠に眉をひそめる大人もいるかもしれないが、若い母親を取り巻く厳しい環境は子どもに影を落とす。母親たちの状況を理解した上で社会的サポートを強めていくことが、貧困の世代間連鎖を断つ力になる。

若年妊産婦の居場所づくりは、望まない妊娠による悲劇をなくすためにも重要である。

3年前、うるま市の団地で生後間もない赤ちゃんが置き去りにされた事件では、当時中学3年だった女生徒が保護責任者遺棄の疑いで逮捕された。自宅トイレで出産し「どうしていいか分からなかった」という。

親の庇護(ひご)なしに生きられない赤ちゃんを遺棄する行為は許されるものではない。しかし危険を覚悟で「孤立出産」したのは、周囲に相談する相手がいなかったからだろう。

若い親たちの支援などに取り組む一般社団法人「おきなわ子ども未来ネットワーク」が3月に開いた設立記念シンポジウムのテーマは「10代の妊娠を考える」だった。10代の親を理解し、子育てを支援できる人を増やすことの必要性が議論されたのだ。

望まない妊娠では母子手帳ももらわず、妊婦健診にも通わないなど、行政の支援から漏れるケースが少なくない。自分から「助けて」と言えない相談者とどうつながっていくか。

民間の先駆的な団体では、電話やメールの代わりに若者になじみ深いツイッターやLINE(ライン)を活用したり、直接電話ができるアプリを運用しているところがある。

支援を確実に届けるためには相談の垣根を低くして、面談へと橋渡しをする仕組みをつくっていくことが大切だ。

